

地域経済の発展と金融の“市場化”

齋藤一郎 [小樽商科大学大学院商学研究科助教授]

金融の基本命題は、貯蓄の投資への転化やリスク負担の再配分を通して、経済発展に必要な資金を適正に配分することにある。資金の配分がマーケット・メカニズムに従うならば、ある一定のリスクレベルにおいて、資金はより生産性の高いプロジェクトに振り向けられ、その結果として、私たちはより大きな経済的な果実を手に入れることができる…。金融論のテキストでは、その冒頭で、金融の果たす役割や意義が説かれることが多い。もちろん、こうした説明そのものに異論があるわけではない。「経済発展に必要な資金を貸し手から借り手へ、如何に円滑に融通するか」という問いは、いつ如何なる金融システムについても不断に発せられている。

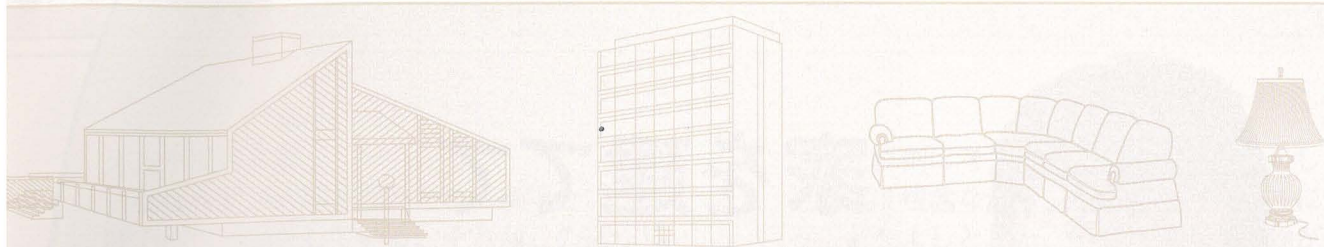
では、ここで、「貸し手から借り手へ」というフレーズに着目して、これを“空間”的な視点から眺め直してみよう。大概のテキストでは、資金が貸し手から、金融仲介機関や資金・証券市場を経由して、借り手へ融通される態様が概念図によって示されている。図を素直にみれば、資金は、金融システムを仲立ちとして、資金余剰主体から資金不足主体へ移転していることがわかる。しかし、“空間”を意識してこの図を見直すと、それが主体間の資金移転であると同時に、異地点間における資金移転でもあることがみえてくる。その点では、商品流通や人口の社会増減と同様に、資金移転もまた空間事象としてとらえることができる。

地域金融の実態や今後のあり方を考えるうえでも、資金移転をこのような空間事象としてとらえることは重要である。例えば、地域金融機関における資金運用・調達業務を考えると、預貸の資金ポジションがスクエアでない限り、地域金融機関の資金調達業務と資金運用業務が展開する空間は、その拡がり

において非対称となる。すなわち、地域金融機関は資金ポジションの調整を動因に、預超の場合には資金運用業務を展開する空間を、貸超の場合には資金調達業務を展開する空間を、本部資金セクションや資金・証券市場を結節点として、より広域的かつ重層的に編成する（例えば、個々の店周空間→地域金融機関の本支店の立地体系によってその骨格が与えられる営業空間→国民経済空間・国際空間）。このため、地域金融機関は元来、狭域的に業務を展開するという意味での“地域性”と、業務の展開空間を外延的に拡大するという意味での“脱地域性”を併せ持っている。そして、こうした地域金融機関の空間編成、あるいは本支店の立地体系に規定された空間意識（いわば、地域金融機関にとっての“地域”）と、実体経済の活動圏域や行政圏域を単位とする“地域”は必ずしも一致するものではなく、地域経済の金融面と実物面の間に軋轢が生じることもある。

情報通信技術が発達した今日、資金の移転は以前にも増してより効率的に行われるようになり、取引コストや移転に伴うリスクは格段に軽減されてきた。また、多年に亘る金融システム改革によって、金融機関のみならず、エンド・ユーザーである貸し手と借り手が利用可能な資金運用・調達手段も多様化してきた。言い換えるならば、技術革新や制度改革によってもたらされた金融の“市場化”は、経済主体間の資金過不足を調整する際の距離抵抗や移動摩擦を低減させ、テキストが想定する金融の理念型に近づきつつあるとあってよい。しかしその一方で、空間的には、金融活動の両極分解もまた進行しつつある。

1980年代半ば以降におけるわが国の金融を、空間的な側面からごく掻い摘んで摘記す



るならば、次のとおりである。まず第1に、民間金融機関が取り扱う預貸金の残高については、その地域分布に偏在がみられるということである。なかでも、東京への集中化傾向が著しく、国土空間の0.5%に、預貯金残高のおよそ2割、貸出金残高の3割強が集まっている。第2は、預貸金の残高と同様に、預貸率の地域分布においても相対的に高率な地域が大都市圏に偏っているということである。経年的な変化を追うと、預貸率の地域分布は二極化する傾向にあり、ごく限られた貸出超過空間（東京および大阪）とそれ以外の預金超過空間は、ますます明瞭に区分されつつある。第3は、預貸率の不均衡を動因とする極指向的な資金の地域間流動である。わが国においては、東京・大阪に直結する垂直的な資金流動が支配的であり、他の道府県間における水平的な資金流動はきわめて希薄なものとなっている。そして第4に、空間的には両極に分解しつつある民間金融に対して、公的金融が偏在を平準化する方向に作用していることである。貯貸金残高の集中度が民間金融機関のそれに比べて低いことに加えて、貯貸率（＝政府系金融機関貸出金残高／郵便貯金）の分布が東京・大阪から隔たるほど高く、結果的に、遠心的に資金を再配分する機構として機能している。この点では、公庫がはじめた証券化による新型住宅ローンも、資金の地域的な偏在を平準化していく、有効な手法の一つと考えられる。

このように、わが国の民間金融を空間的な側面から俯瞰すると、両極に分解する傾向がみられ、そうした様相の背景には、大都市圏における人口や事業所の集中があることはいうまでもない。さらに、企業の財務機能は一般に本社が担うため、本社が立地する大都市圏に金融機能が集積することになる。マーケット・メカニズムに従うならば、資金はリスクのリターンの差異に導かれて流動する。事実、今日の金融活動はその展開空間を拡大し、国土の片隅で形成された貯蓄がいくつかのノードを経由して、国際市場で運用されている。差異を動因として、どこまでも展開空間を拡大すること、これこそが効率を求める金融活動の空間的表現であり、“市場化”の帰結である。

しかし他方で、こうした“市場化”の動きは、分権的な経済社会システムの構築に対して、資金面からこれを制約することも考えられる。現状において、実物的な基盤が脆弱な地域に立地する金融機関ほど、より効率的な運用を求めて、資金を域外で運用する傾向を強めるかもしれない。公的金融のあり方については、これまでも量的補完や質的補完の意義を問う形で様々な議論が展開されてきたが、財政トランスファーに代わる政策的な手段として、あるいは資金の空間的な再配分機構としてあらためて、その“制度化”を射程に入れておく必要があるように思われる。



さいとう・いちろう

1962年函館市出身。1985年東北大学経済学部卒業。第一勧業銀行を経て、1994年北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。同年小樽商科大学商学部商学科助手、1997年同助教授、2004年ビジネススクール（専門職大学院）助教授となり、現在に至る。

この間、北海道中小企業金融検討委員会委員長、北海道商工業振興審議会委員などを歴任。

主な論文に「地域金融構造へのアプローチ（Ⅰ～Ⅲ）」「わが国における金融の地域構造」「北海道のマクロ経済循環と金融構造」などがある。